

わが国における農業経営の近代化とその方向(一)

坂 口 幹 生

一 開 題

二 産業構造の変革と農業の地位

三 貿易の自由化と農業の立場

四 農業基本法における三つの目標と自立経営

五 自立経営の政治的、経済的意義と二大基本方向

六 自立経営における生産管理の方向

一

農業経済の問題は古くして常に新しい問題であるが、現下のわが国における農業経済の問題ほど、深刻かつ複雑な課題を提出しているものはないであろう。農は国の大本なりと云った古典思想は、しばらく措くとしても、少くとも明治維新以来、わが国就業人口中に占める農業人口の比重の大きさから、あるいはまた、国民主食、国家財政の重要なわが国における農業経営の近代化とその方向(一)

な供給源として、さらには国民経済的労働力の重要な供給と維持の温床として、わが国の農業には、歴代政府の手厚い保護と奨励が加えられてきたことは、あまねく人の知るところである。しかるに今やこのわが国農業は、ほとんど未曾有と云つてもよいほどの大きな歴史的大転換の中に立たされているのである。けだし今日わが国の農業問題は、国民の大多数が生業としているものであるから、これを保護助長していくと云うような、社会政策的問題としてではなく、農業を近代産業として、(一)よく自然的、人的資源を有効に利用して、生産性の向上をはからしめ、(二)国民に対しては良質低廉なる食糧を供給せしめ、(三)農村をして国内市場の有力な領域たらしめるとともに、(四)農家自らも他産業に劣らぬ機能所得と生活水準を確保せしめるよう、高度経済成長の一環として、農業問題を広く、新らしく、経済政策的に解決していくとする時代に立ち至っているからである。そしてこの問題の解決いかんは、単に個々の農家や農業人口の生活問題、わが国産業構造の中に占める食糧産業としての農業の比重の問題に止らないのみならず、滔々として進みつつある、わが国産業の重化学工業化にも、重大なる関係を持つ問題であり、さらには経済の高度成長の一環としての地域開発、地域格差是正の問題や、広くは農業中心的な東南アジア後進国の開発理論にまで連っている、きわめて重要な問題となりつつあるのである。

われわれは以下、現下わが国における農業経済の問題を、主として農業経営の問題として、経営経済学的に究明していくとしてゐる。現代の経営経済学はその研究対象の中心を、ひたすら商工業経営に措いているようであるが、もともとこの学問が独乙において発達した前期的基盤は農業経営学にあると云われている点からみても、経営経済学は、現下わが国における農業経済の重大危機に当って、何等かの使命を果さなければならぬものと考えられるからである。否、今日わが国において叫ばれている農業革命は、リービッツ以後に示されたような、自然科学的農業技術を中心とした「技術革命」ではなく、構造改革を中心とした、農業の「経営革命」たるところに、その本質を置いて

いるものであるにおいておやである。

二

しかしながら問題をこのように、農業経営の問題として究明していくにしても、それは単に個々の農業経営それ自体の問題として、徹視的にのみ把握されてはならない。今日わが国の農業経営の問題を、かくまでに深刻かつ複雑に緊迫化せしめているのは、単に農業技術や営農技術の革新と云うことではなく、これをも含めての広く大きい、わが国産業経済、国民経済の大変革の中に、その原因が存在するものであるからである。問題をこのような社会経済国民経済と云う広い視野において顧みるとき、今日わが国の農業経営の近代化を必然的ならしめている事由には、近因的には少くとも次の三つのものがあげられるであろう。

(イ) 戦後におけるわが国産業構造の大変革

(ロ) 貿易、為替自由化の進展

(ハ) 農業基本法を中心とする農業政策の大転換

一 戦後におけるわが国産業構造の大変革⁽¹⁾

あらためて云うまでもなく産業構造とは、コーリン・クラークのいわゆる「産業間の構造」の外に、「産業内部の構造」「企業内部の構造」「産業の外部構造」など、種々のものが含まれているのであるが、ここでの問題は云うまでもなく第一の産業間の構造である。周知のごとく戦後わが国の経済成長は、驚異的な水準に達し、今日では最早、米、ソ、西独、仏に次いで世界の四、五位程度に躍進しており、その成長率においては世界第一位を示している。何故日本の経済が、戦後かくも短期間の中に、これまでの成長発展をとげたか、その原因については今日世界各国の等

しく驚異の眼を以て研究しているところであるが、しかし、こうした原因の中、最も重要なものの一つは、戦後におけるわが国の産業構造が、益々重化学工業中心に大変革を来している事実に基づくものであることは云うまでもない。コーリン・クラークの教えるところによれば、一般にどの国でも、その国が経済的に発展する場合には、農業国から工業国へ、工業国から商工業国へと上昇していくのが常である。いまこのことは明治維新以後におけるわが国産業の跡方をみれば、よくこれを理解しうるところであるが、特に第二次世界大戦によって、かつての領土を失ない、狭い国土の上に一億に上る人口の重庄を支えていかなければならなくなったことを思えば、わが国の産業構造が重化学工業中心に大転換を要請せられるに至った事情は、自ら明らかなところであらう。何故なれば、まずこれを理論的にみても、重化学工業は技術的進歩が激しく、生産性向上の余地がきわめて大きいのみならず、たとえば天然繊維に代わる合成繊維や鉄に代わる合成樹脂などのように、自然の制約を克服して、より豊かな経済財を産出することができ、さらには国際分業の進展に応じて、貿易上、より多くの利益を獲得するためには、貿易構造の重化学工業化を必要とするからである。否、より平易に云うならば元来重化学工業と云うものは、一定の土地を前提として考えるならば、その狭い土地の上でも設備や機械や労働を集約することによって、より大きな価値を大量生産することができ、またそれ故にこそ一定原料に対する加工度が多くかつ高く、それだけより多くの労働の機会、雇傭の機会を創出することができるからである。

しかるにこれに反し、農業にあつては、本来その生産過程は、自然の成長、成育に俟たなければならない部分が非常に大きく、従つて農産物の価値は、工業製品に比較して相対的にその価値が小さいのみならず、その技術的合理化や機械、設備、労働の集約性にも一定の限界があり、一定の土地を前提として考える場合、そこで創出される労働の機会、雇傭の機会は、工業に比してはるかに小さいものであり、より多くの価値の獲得や労働人口の収容には、工業

に比しはるかに劣るところのものがあるからである。さればこそマイヤーズの云うごとく、近代社会では、インダストリアリズムは、あらゆる国がそれに向つて前進するための、ほとんど普遍的な目標であり、低開発国は経済発展促進の手段として工業化を念願し、また先進国は一層高い生活水準と、より大なる経済力を獲得するために、工業化の拡大普及を求めているのである。

事実、これを実証的な数字について概観してみよう。まず第一に生産構造について云えば、少し数字は古いが、山田雄三教授の「国民所得推計」にある昭和二十九年の数字を以てすると、わが国の当時における国民総生産額の中、工業生産額の占める割合は八二・三％と、戦後次第に増加しているに反し、農業生産額の占める割合は一二・五％と戦後次第に減少している。またこれを就業人口一人当りの生産額にしても、工業労働者にあつては年間実に一〇五、八万円の生産をあげているに對し、農業労働者にあつては、僅かに七・六万円の生産しかあげていない。

またこれを国民所得の面からみても、例の大川推計によれば、国民総所得中に占める農、工、商所得の割合は、明治初年、大正四年、昭和三十五年の三時点をとってみると、工業所得は一一％、二六％、三八％、商業所得は二五％、四〇％、四八％と大きく増加傾向を示しているに反し、農業所得の占める割合は、逆に六五％、三四％、一五％と急激な減少傾向を示している。しかも農業白書の示すところによれば、昭和三十六年非農業従事者一人当りの実質年所得は三十四万五千円に達しているのに、農業従事者一人当りの実質年所得は、僅かに九万三千円に過ぎないとされている。

さらにしばしばよく用いられる就業人口構造についてみても、明治初年わが国の総人口三千五百万人中に占める農業就業人口は七〇％であつたものが、昭和五年には四六％、昭和三〇年には初めて四〇％台を割つて三七・九％昭和三四年三六％となり三十六年では二八・八％に逓減しているものと算定せられている。一般的に先進国と云われてい

る国ほど、農業国から工業国へ進み、農業就業人口は次第に減少、たとえば英国では僅かに五%、アメリカ一〇%、西独二〇%と云うような実情である。わが国の農業就業人口は英、米、西独のそれに比すれば、なお大きな%を占めているが、明治初年以來僅か百年足らずの間に、それがいかに減少傾向を示し、特に最近におけるその減少は、まことに著しいものがあると云えるであらう。而かもこうした農業就業人口の減少において、生産性の最も高い、青壮年者が中心となつて他産業に移動、離農し、農家には老年、婦女子労働のみが残存すると云つた現状は、まことに重大な問題を意味するものと云わねばならない。最近九州地域における農業人口の減退は全国でも最高位を示すものと云われている、けだし従来わが国における都市工業化に伴う労働力の供給、求人は主として東北地方、北陸地方の農村に求められていたのであるが、最近の求人は全国的に最も開発のおくれている九州地域に殺到し、ここでの求人率は全国での最高位六・四倍に達すると計算されている。中でも鹿児島県では、ここ数年の間に四万六千人の農業人口が減退し、農業県佐賀においてもその開発五ヶ年計画で百万人を突破すると推定した大構想が、事實はこれに反し九十万人に減退し、計画の再検討を必要とされている実情である。

一体に、一國の産業構造の決定ないしは變動を左右する要因には三つのものがありうる。⁽²⁾一つはその國の各産業生産物に対する需要構造であり、二つはその國産業の生産手段の供給構造、三つはその國の貿易構造である。第一の需要構造とは、その國、國民の消費需要なり投資需要の情況如何が、その國の産業構造を決定していくと云うことに外ならない。エンゲルの法則の示すように、一般に國民の所得が高まるにつれ、その所得中食費に廻される%は次第に相対的に低下し、住居費や被服費、教育費、娯樂費に廻される%が大となっていくものである。そしてこうした需要が相対的に増減するにつれてその需要に応ずる産業の興亡を招來し、産業構造をそれだけ變化せしめていく。戦後わが國における國民所得の増大に伴ない、その需要構造、消費支出構造がいかに變化し、それだけ農産物に対する需要

が工産物に対する需要に比し相対的にいかに低下し、わが国産業中における農業の比重をいかに小さくせしめているかは第一表によってこれを知りうるであろう。戦後わが国の国民所得は著しく増大しているにもかかわらず、食糧農産物に対する需要弾力性が小さく、所得の増加に正比例するどころか、むしろ逆に需要が低下を示しているのである。

第1表 消費支出構造の推移

	食糧費			住居費		光熱費	被服費	雑費
	穀類	其他	計	家器具	其他			
昭22年	23.9	39.1	63.0	2.5	4.3	4.5	10.3	17.9
24	24.6	35.4	60.0	2.1	4.7	4.2	10.8	20.3
26	20.2	34.2	54.4	1.7	4.5	5.2	13.6	22.3
28	18.6	31.9	50.5	2.3	5.3	5.6	13.5	25.1
30	17.4	31.3	48.7	2.3	5.8	5.3	12.0	28.2
32	15.1	30.8	45.9	3.1	7.2	5.2	12.8	28.9
34	13.4	30.9	44.3	4.7	9.3	4.9	12.1	29.4
35	12.3	31.2	43.5	4.5	8.9	5.1	12.5	30.0

(註) 総理府家計調査による

勿論需要構造とは単に消費需要のみでなく、投資需要すなわち設備投資のための需要を含んでいる。一国の年間総生産のうち、どれだけ消費されずに、将来の発展のために使われるか、いわゆる投資率が、一国の産業構造を大きく変えていくことは云うまでもない。わが国におけるこうした投資需要の中、農業投資に廻される部分が、重化学工業に廻される部分よりはるかに減退しつつあることは明らかである。

第二に一国の産業構造を決定する重大要因は、その国の生産構造すなわちその国が、いかなるものをどれだけ生産し、また生産供給しうる能力を持っているかと云うことである。そしてこうした生産構造を決定する最も重要な要素こそ、とりあえずその国の生産要素、生産手段の状況如何でなければならぬ。いまこうした生産要素として重要視されねばならないものは、その国の持つ資源、資本、労働力、技術、教育の程度、質の如何であろう。日本産業の近代化の初められた

明治維新直後、政府はいわゆる殖産興業政策の下に、一方においては模範工場の設立を通じて各種の欧米近代工業技術の導入をはかるとともに、他方においては内藤新田試験場、駒場農場、福島開墾所、三田育種場、取香種畜場等を設けて農業の近代化に意を注いだ。もともと天然資源や労働力と云う点からすれば農業の方が工業よりも、より有利な供給能力を持っていたと云えよう。さればこそわが国の農業生産は、工業生産がすでに高度な段階に発達した時期でさえ、列国に比しなお大きな割合を維持しつづけ、世界に誇りうる稲作技術や育種苗技術を発達せしめてきたのである。これに反し工業については、もともとわが国にはその原料たるべき天然資源、原材料に恵まれず、自然科学的技術の開発もなく、生産構造的にはその発達条件を欠除している国であつた。しかるに經濟成長上における工業の緊要性と有利性は、わが国における工業の生産構造上における欠陥を克服し、原材料や技術は諸外国より導入し、工業労働力は農業労働力の転化にこれを求め、農業を基盤として集積された国家資本は、かえってわが国工業の生産構造を積極的に確立する方向に發展してきたのである。

第三には一国の産業構造の変化を決定する重大要因としての貿易構造と云う点からこれをみる。あらためて云うまでもなく貿易の經濟的効果は、まず第一には國際分業の利益を可能ならしめる点にある。比較生産費説を以て知られりたりカードウの古典理論に従えば、諸財貨の生産費間の相対比、すなわち比較生産費が、ある国と外国とで異なる場合には、一国はその必要とする財貨を、すべて国内において自給自足するよりも、その国が生産費の点で比較的優位にある財貨のみを生産し、これを国内消費にあてるとともに、余剰分を外国に輸出し、それと交換に、その国が比較的劣位にある財貨を外国から輸入した方が、國際經濟的な見地からも、またその国の國民經濟的な見地からも、經濟効果はより大きく、有利であるとされている。

第二の貿易の經濟的効果は、たとえばわが国のように、国土狭く天然資源の正しい国にあって、尨大な人口をその

上に養っていかなければならないような場合には、貿易によって必要な原材料を輸入し、豊富な労働力と資本力によってそれを加工し、逆にこれを輸出することによって国民経済を維持発展せしめていく以外に途はないが、貿易はかくのごとき国家の経済的存立を可能ならしめる効果を持つものである。

しからばこうした経済的效果を持つ貿易の国際経済的な構造は、従来いかなる類型をとっていたかと云えば、それは農業国ないしは非工業国の第一次生産場と工業国の第二次生産物すなわち工業品との交換と云う形であった。換言すればそれは典型的な垂直的分業の關係においてであつたのである。かくて明治維新直後、わが国は非工業国として茶、生糸、米、粟、稗など、主として農産物を輸出し、石油、機械など工業品を輸入することから国際貿易に出発した。しかるにその後軽工業を中心とする、わが国の工業化が進展するにつれ、綿糸布、生糸、絹織物、マッチ、ほうろろ鉄器、玩具、陶磁器、ゴム製品など、主として労働集約的な工業品が輸出されるようになったが、他面これら軽工業用原料としての綿花、羊毛、麻、生ゴム、木材、パルプ等の輸入が増加し、しかも高度工業化の段階に達せず、技術水準の尚低いわが国としては、先進工業国から多量の原動力機、金属加工工作機、一般産業機械、精密機械、金属製品、化学肥料等を輸入せねばならなかった。

しかるに第二次世界大戦以後、かつての領土を失ひ、狭い国土の上に一億の人口を支えていくためには、わが国は加工度の高く、価値輸出の大きい重化学工業製品を輸出する方向に、貿易構造の重化学工業化を図っていかなければならなくなった。否それのみではない、戦後における国際貿易の構造変化は、伝統的な非工業国と工業国間の垂直分業的貿易より、工業国相互間の水平的分業に基づく新しい貿易の類型発展を促した。

かくしてこの新しい世界貿易構造の変化に即応してわが国の国際貿易上の地位を進展させるためには、わが国はその貿易構造をますます特殊化し、重化学工業製品の中でも特に鉄鋼、船舶、ミシン、ラヂオ、双眼鏡、カメラ、化学

肥料の輸出に進出してきた。そして東南アジアその他の非工業国に対しては、重機械、鉄鋼などいわゆる資本集約的製品、工業国に対しては輕機械、輕工業品等労働集約的製品を輸出、通商白書にいわたる「輸出における二重構造」を形成してきたのである。

しかしながらこうしたわが国貿易構造の重化学工業化の反面、われわれが注意せねばならないことは、農産物の輸入増加傾向の現われである。すなわち米については近年の増産傾向に対応してその輸入比率は漸減しているのであるが、小麦、大麦、大豆などの輸入比率は、近年急激に上昇過程を辿っている。そしてこうした傾向こそ、重化学工業との相対関係においても、また農業自体の發展関係においても、いかにその比重が漸減しつつあるかを物語るもの以外ならない。

三

二 貿易、為替自由化の進展

今日わが国の農業經營を、大きな不安と變動の中に陥しれている第二の經濟的事由は、貿易と為替の自由化である。⁽³⁾ あらためて云うまでもなく、戦後わが国の産業は、破滅的な大打撃をうけたのであるが、これを一日も早く恢復せしめるためには、諸外国よりの安い製品が国内市場に流入することによって、これら産業の恢復を蝕ばまいよう⁽⁴⁾に、保護政策をとり、物の面からと金の面とから輸入を管理制限してきた。しかるに昭和三十年頃に至り、一応わが国の産業が、その生産力を恢復して来ると、最早いつまでも、そうした保護を加える必要が薄らいできた。否、比較生産費の理論からみても、今日の國際經濟の実状の下においては、わが国のように加工貿易国を以て国の經濟を維持發展せしめていかなければならないような国では、積極的、本格的にその産業經濟を發達せしめるためには、一日も

早く自由な國際經濟場裡に登場し、必要な原材料を自由に確保して来るとともに、優れた競争力を以てその製品を市場に進出せしめることが必要である。否、そのみではない、こうした物と金の両面からする統制割当は、主として従来の実績と云うことを基準として行われたため、たとえば綿花、羊毛などの原料輸入にしても、従来の実績のある企業は、これを特權的に確保した上、これら原料価格についたプレミアム利益をうるため、ひたすら原料の輸入割当確保に狂奔し原料の売買によって利益を獲得、自らの技術的生産力の改善を怠ると云う弊害さえ生じてきた。又こうした保護政策のためには国家は莫大な財政負担を余儀なくされてきたのであるが、こうした負担にも、自ら限界がある。

いまこうした国内的事情は、ガット、I・M・Fなど國際經濟協力機構の自由化方向と相俟って、わが国では昭和三十五年、貿易自由化計画大綱を立て、いよいよ自由化に乗出し、昭和三十七年十月を以て、その自由化率（輸入を制限していない品目の輸入額が、輸入総額に占める割合）は八八％に達し、昭和三十八年六月現在では八九％に達している。しからばこうした貿易の自由化は、一体わが国の農業経営に、いかなる影響をもたらすものであろうか。いまその関係する領域には二つの面がある。すなわちまずその第一は、肥料、農薬、農機具等農業生産用資材の自由化がもたらす影響である。この中加里肥料は従来とも全部輸入であり、磷酸肥料は米国産のもので一、二割方安値であるから農薬などとともに、むしろ貿易の自由化によって安い肥料、農薬が入手出来、農産コストを下げうるから、農業経営の面だけから見ると、むしろ歓迎すべきことである。又農機具等についても、畜力農具や脱穀機のごとく純日本式のもの、外国より輸入される心配がないから無影響であり、トラクターなど各種のエンジンを用いた農機具は、こうしたエンジンが外国製のものの方が高能率で安値であるから、今後わが国農業の大規模化、機械化のためには、好影響を与えるものと期待される。

従つて貿易自由化のもたらす重大なる影響は、むしろ農業經營の他の一面である、農産物の販売市場における競争と云うことであらう。

周知のごとく、今日世界經濟の特色の一つは、農産物の生産過剰と云う現象である。しかもそれが農業国においてのみならず、戦前食糧の輸入国であつた先進工業国においてさえ然りである。ただし第二次世界大戦中、各国は軍需民需の必要を充たすため、いずれも農業公共投資、農産物価格の引上げなどによつて農産物の生産拡大をはかつた。しかし一旦戦争が終了すれば、こうした生産の拡大は、当然元の状態に復帰さるべき筈のものであるが、一度こうした保護と奨励の中に甘い味をあじわえば、農業者は容易にこれを改変することができず、又政府の農民に対する政治的考慮も加わつて、農業の生産体制、価格維持は、戦後に至るもなお、制度的に固定化した結果であると見られる。

戦後農産物の世界的生産過剰は、今日その國際的市場価格の低落を来しつつあるのであるが、しからばわが国における農産物の國際価格はどうか。周知のごとくわが国においても戦時中は軍需、民需の必要を充たすため、食糧増産政策を強行するとともに、戦後にあつては民生の安定を確保するため、供出制度、価格抑制政策をとつた。これがためわが国の農産物は戦後引続き増産傾向を続けるとともに、その価格も、昭和三十年頃までは、國際的にはむしろ低価格であり、抑制価格たる性格を発揮してきた。しかるにわが国のこの農産物価格も、昭和三十年を堺にして、漸次上昇し、今日においては、むしろその國際価格は、非常に高値を示すと云う状況下にある。今その理由を考えると、たしかに國際価格そのものが相対的に下落傾向を辿つてきたと云うことが、一方において指摘されうることは事實である。前述のごとく、世界の農産物は、戦後過剰生産に陥り、需給關係から自然に価格が下落してきたのみならず、政策的に、農産物輸出国は、いずれもその輸出の拡大をはかるため、種々の輸出価格引下げ政策をとつてきた。しかるに他方わが国においては、逆に国内農産物価格引上げの方向に働いてきたのである。たとえば米であるが

政府は今日所得パリティと生産費を併合した「生産費および所得補償方式」と云う一定の算定方式を以てする生産者価格でこれを買取り、又一定の算定方式を以てする消費者価格を以てこれを販売しているのであるが、生産者価格にしても昭和二十五、六年を基準として物価騰貴に伴う所得増大ならびに家族労働賃の都市労働賃並計算によって年々の買入価格を決定しているため、わが国一般物価の上昇に伴わない生産者価格でさえ、非常に高価なものとなっている。消費者価格については民生の安定を考え、抑制価格をとっているが、しかし一般物価の上昇につれ、これも国際価格に比較すると約三割方高値となっている。否、それよりも一層問題となっていることは、食糧管理制度をとっている關係上、生産者価格プラス管理費と云う政府の負担価格は、消費者米価よりもはるかに割高となり、その莫大な差額は国家の財政負担となっていると云うことである。而もこうした莫大な国庫負担による支持価格によって最も思恵をうけているのは、比較的生産コストの低い上層農家であつて、全農家の三分の一を占める零細農家ではない。又小麦や大麦については、昭和二十五、六年の政府買入価格を基準として一般物価騰貴に見合うような価格を年々定めているが、これも逐年増価の過程を辿ってきたことは云うまでもない。国際価格に比し、小麦では五割五分、大麦では四割高であると計算されている。その他農産物価安定法の対象となっている砂糖は三割、乳酪農産品は四割それぞれ国際価格より高価を示している。

以上のごとく考えて来るならば、純消費者の立場をとる限り、農産物はこれを自由に輸入化した方が、消費者はより良質のものを、より安い価格を以て入手することができ、又政府の立場よりするも、その莫大な財政負担を軽減することができる筈である。しかしながらわれわれがここで考慮しなければならないことは、右のような農業保護政策をとっているにもかかわらず、わが国における農家の機能所得は、非農業者の所得に比すれば、すでに前述せるごとく一人当り、三十四万五千円対九万三千円と云う、きわめて僅少の額であると云うことである。従つていま農産物の

輸入を一遽に自由化すれば、こうした農家の所得格差はさらに増大するであろうし、また戦後新たに勃興してきた畜産酪農等の新興農業は、その前途が有望視されながらも、いまだ国際競争にたえうるだけの産業経済的基盤を確立しない中に、同種外国産業によって蹂躪されることとなるであろう。

かくて政府は貿易の自由化に当っても、農産物の自由化に対しては、きわめて慎重な考慮をはらい、自由化計画大綱においても、その自由化の最も困難又は長期を要するもののグループにこれを入れているのである。しかしながら農家に対する政治的考慮は如何ともあれ、現在のそのような状態を続けていくことは、経済的には、きわめて不自然であって、米作は勿論のこと、畜産、乳牛、果樹のごとく、現在いまだ小規模経営であるが、将来これを大規模化することによって生産コストを下げ、国際的にも十分な競争力を持ちうる可能性ある農業については、遂次本格的な近代的体質改善が企てられていかなければならないものである。しかもこの体質改善を、従来のごとく、ひたすら国家の保護、奨励のみを以て実現せんとすることは、いまや国民経済的な負担と矛盾を意味する。ここに貿易の自由化に伴ない、わが国の農業経営が、新しい自主自立的な経営として、方向転換せしめられていかなければならなかった第二の理由がある。

四

三 農業基本法を中心とする農業政策の大転換

今日、わが国の農業経営問題を、歴史的な大転換の嵐の中に立たしめている第三の理由は、昭和三十五年以來、新たに制定された、農業基本法を中心とするわが国農業政策の大転換と云うことである。

いまこの農業基本法の根本的なねらいは、農業ないしは農業経営の問題を、単にそれ自体の狭い枠内でイジクリ廻

すと云う事をせず、日本資本主義の発展ないしは、国民経済の高度成長の一環として広い視野からとりあげ、しかも従来の農業政策のごとく、単なる農民の保護、助成と云った社会政策的色彩から脱却し、農業をして、農民の生活水準の向上、消費者に対する良質、低廉な農産物の供給、資源の有効利用と生産性向上、農業面からする国内市場の拡大、国民経済、社会生活の安定と成長に積極的に寄与せしめんとするところにある。それは社会政策的なものより、経済政策的なものへと転換しているのである。

しからば、かかる広い新しい視野に立って、農業基本法は、いかなる方策を打出さんとしているものであるか。その最も重要な基本方策は次の三つである。

- (一) 所得 政策
- (二) 生産 政策
- (三) 構造 政策
- (四) 所得 政策

まず第一の所得政策であるが、すでに冒頭においてみたごとく、戦後わが国の農家所得は、食糧不足に伴う農産物価格の暴騰により、一時は都市生活者の所得、消費水準の上昇率を上廻っていた。しかるに昭和二十六年頃より、次第に鈍化を示し、特に二十八年以降は両者の格差は再び逆に開きはじめ、その後この傾向は次第に増大し、今日では国民総所得中に占める工業、商業従事者の所得総額の割合は、昭和三十五年でそれぞれ三八%、四八%であるに對し、農業従事者の所得総額の割合は僅かに一三・五%と云う数字を示しているにすぎない。またこれを農家一戸当りの所得についてみても、都市勤労者世帯においては月平均五万一千円の収入があるに對し、農業世帯では月平均三万一千円にすぎないものであり、しかもこの農家所得の中、農業外収入に依存する部分が次第に増加しつつあるのである。

農業基本法は、いわゆる所得倍增計画の主旨に則り、こうした低所得しか獲得しえていない農業経営を、經濟の高度成長の一環としてとらえ、農業がそれ本来の機能を發揮するかぎり、純農業だけに従事していても、その機能所得は他の生産所得と均衡するよう、その実現を期するとともに、農業所得の安定を通じて、國民經濟、社会生活の円満なる循環、成長を、実現せしめんとしているものである。勿論こうした農業所得の均衡と安定と増大を実現するためには、今日わが國農業のおかれている種々の經濟的條件の不利に鑑み、政府は、関稅、補給金、農産物市場價格統制等により、價格政策的にこれを援助することが必要とされるであろう。ただしこうした價格政策こそは、(一)農産物の價格變動をつとめて回避し、農業所得の均衡と安定とを確保するに役立つのみならず、(二)この價格政策を通じて、農産物の需要と供給を調整し、(三)ひいては消費者の需要變化に應じて、農業生産を選択的に拡大せしめることができるからである。しかしながら、農業所得政策の一環としての價格政策は、それが必要であるとしても、あくまでも補助政策であつて、これのみに依存することはできない。農業所得の源泉はあくまでも農業生産にあるのであるから、農業生産そのものを合理化し、さらに掘り下つては農業の經營構造を近代化することによつて本格的な所得増大に向わせしめなければ、わが國農業は近代産業として、經濟成長の一環に加わっていくことが出来ないのである。

(二) 生産政策

そこで農業基本法は、当然次には農業生産政策を謳っているのである。しかるにこの基本法において謳われている生産政策について、われわれが見通してはならない二つの特質がある。すなわちその一つは、從來のわが國の農業生産政策は、ひたすら「増産主義」にその重点がおかれてきたのであるが、基本法においては、合理的生産主義に、まずその指導原理がおかれていふと云うことである。勿論、農業所得の均衡、農業の成長をはかるためには、「増産主義」を以てしても可能ではあるが、しかしわが國の農産物の中には、すでに将来過剰生産を予測されうるものがあり

又貿易の自由化によつては、価格上諸外国の農産物に対抗出来ないものも少くないのであるから、單なる増産ではなく、その生産性を向上し、コスト・ダウンを実現することによつて、より合理的な生産を実施していくところを將來望まれるからである。第二に基本法の生産政策は「伝統主義」よりも「選択的拡大主義」を新しい指導原理としている。元うまでもなく米麦はわが国民の昔からの伝統的主食であり、農業生産においても、伝統的に米麦中心主義をとつてきた。従つて国民の嗜好と云うものは、そう急激に改変されうるものでないとするならば、米麦に対する將來の需要見透しは、そう低下するものとは思えない。しかしながら米麦の生産は、わが国では今日その技術が相当高度に発達し、それだけに、營農方式を変えないかぎり、その生産は限界にきている。殊に貿易の自由化によつて國際的にその需給を考へていかなければならない段階に立ち到つてゐる、わが国の農業にとつては、最早米麦中心の生産政策では、到底新しい産業としての農業を成長せしめていくことは困難である。しかるに戦後わが国民は、その所得水準の上昇とともに、その消費の弾力性は、次第に牛乳、食肉、鶏卵などの畜産品、果実、蔬菜の消費に傾きつつあり、しかもこうした農業生産は、わが国の現状においては、比較的未発達であるから、將來の需要増大への見透しと相俟つて、農業所得の増大を図るためには、最も有望視されるものである。従つてこうした領域への選択的拡大生産をはかることこそ、今後わが国農業生産政策上の指導原理とされなければならないとしている。

勿論こうした農業生産における「合理的生産主義」と「選択的拡大生産主義」の実行は、わが国農業經營の現状を以てすれば、個々の農業經營だけの力を以てしては、直ちに実現することは至難なことである。それだけに政府の農業投資、技術的指導に多大のものを期待せねばならないかも知れぬ。しかしながらわが国の農業經營をして、近代産業として自立せしめていくためには、個々の農業經營の經營努力と經營的叡知に俟たなければならない点の大きいことも、今や明らかなところであらう。

(三) 構造政策

しかしながら、農業生産をいかに「合理的生産主義」「選択的拡大生産主義」に則って、向上発展せしめようとしても、わが国の農業には、究極的に衝き当らなければならない一つの大きな壁がある。それはわが国の農業が一般に小規模、零細な経営であると云うことである。否、経営学の理論を俟つまでもなく、こうした小規模、零細経営において、合理的生産、選択的拡大生産を実現しようとしても、小規模、零細であると云うことそのことが、こうした合理化生産の発展を制約し、限界づける条件となっているものである。従ってわが国農業経営の生産を合理化し農業所得の均衡と安定をはかり、農業をして近代産業として経済高度成長の一翼を担わしめるためには、究極的にはどうしても、この小規模性、零細性の壁を打ち破らなければならない。

しからばかくのごとき、小規模性、零細性を示すべき、わが国農業の全体構造は、いかに分化し、いかなる構造を持っているのだろうか。勿論この場合、その分化や構造は、その基準を何に措くかにしたがって、色々の様相を示してくることは云うまでもない。⁽⁴⁾

(イ) 土地所有別農業構造

まず第一にこれを農業の最も重要な生産手段としての「土地所有」と云う基準によってみるに、わが国では明治六年の地租改正以来、土地耕作権よりも土地所有権に重きをおく土地制度をとってきたため、土地所有の分化如何が自作農家、小作農家、自小作農家と云う構造を生ましめてきた。しかるに戦後の農地改革以来こうした農業構造は、著しく改善され、小作農家が激減するとともに自作農家が急激に増加した。すなわち今日、土地所有と云う観点からみれば、わが国の農業は、自作農が七〇%を占め、往年問題を起した小作農は殆んど影を没したと云える。

第2表 土地所有別にみた農業構造

年 次	総戸数	自 作	自小作	小自作	小 作
	%	%	%	%	%
明治43年	100	33	39		28
大正 9 年	100	31	41		28
昭和 5 年	100	31	42		27
昭和16年	100	31	21	20	28
昭和25年	100	62	26	7	5
昭和30	100	70	22	4	4

第35次農林省統計表による

第3表 経営規模別農業構造

年 度	総農家数	0.5ha以下	0.5～1	1～2	2～3	3～5	5ha以上
昭和16年	100	33.5	30.1	26.9	6.1	2.1	1.3
25年	100	40.9	32.0	21.7	3.4	1.3	0.7
30年	100	38.5	32.7	22.9	3.6	1.4	0.9
36年	100	38	32	24	4	1	1

第35次農林省統計表および1960年世界農業センサス第1回速報による

適用することはできない。そこでかかる農業経営において、比較的明確と思われる「耕地面積」を基準にして、わが国農業の経営規模別構造を考察すると第3表に示したような実状を知ることができる。

わが国における農業経営の近代化とその方向 (一)

(四) 規模別農業構造

しかしながら自作農の激増と云うことは、直ちにわが国の農家が豊かになったと云うことを意味するものではない。問題は小作農にしても自作農にしてもそれがどれだけの経営規模を持っているかと云うことである。一般に経営学上、経営の規模の大小を決定する基準は、資本の大小、使用労働者数、生産高、販売高などによって判断されるものであるが、いまだ企業化していない、わが国の農業経営においては、かかる基準を明確に

めており、〇・五—一・〇ヘクタールの小規模農家が三二%、兩者を合計すれば、実に七〇%までの農家が、小規模零細農家であり、中農と称すべきものは全体の二八%、大農とみるべきものに至っては、僅かに一%にすぎない規模別農業構造を示しているのである。

しからばかくのごとき、生産手段としての土地を基準とした経営規模別構造に関連し、同じく生産手段としての農業労働力、農業人口はいかなる状態を示しているか。最近わが国の農業人口や農業就業人口は、次第に減少傾向を示しているが、戦前に比較すれば戦後の農業人口、就業人口は著しく増加したことを示しているのである。しかもこうした増加人口が、小規模、零細な農家に吸収せられていくと云うことは、農家の扶養家族数増加を意味するものであり、家計費を膨脹させることによって、全体としての家族の生活水準を、おし下げる方向に作用してきたのである。勿論、一時農業人口の増大にともない、耕地をより集約的に利用し、農業所得もある程度増加するところはあった。しかしながら農業経営においては、その機能所得は、投下労働量に比例して増大するものでないから、農作業的にも余剰労働力を出し、過剰人口の圧力は、農家の生活水準の低下と云う形で強力におしかぶさって来ざるをえなかったのである。

イ 兼業、專業別農業構造

かくて耕地面積少く、過剰の農業人口を抱えて、その生活に窮迫を來した小規模、零細農家の辿る途は、農業を営む傍、その余剰労働を他産業に稼働せしめるか、余剰労働ではなく、基幹労働そのものを他産業に稼働せしめて、残余労働を以て農業に従事すると云う、いわゆる兼業農家を続出せしめた。

第4表は、経営規模別にみた專業、兼業農家の構造であるが、五段以下の零細農業では、第二種兼業（兼業を主とし、農業を従とするもの）が六割以上を占めているし、五段—一町層になつても、兼業なしで專業でやつていけるも

のは、四割にも満たない。これら二つの階層は、わが国農家総数のほゞ六割にあたっているから、いまや総農家の過半数は、兼業なしには、その生活を維持していくことは出来ない段階に追込まれているのである。否、そのみではない、さらにこれらの兼業が農家のいかなる労働力によって行われているかを、第5表によってみると、五段以下、および五段—一町程度の規模の農家で、

第4表 経営規模別兼業事業構造

経営規模	専 業	第1種兼業	第2種兼業
	%	%	%
0.5町以下	15.0	25.5	59.5
0.5～1町	37.0	50.9	12.1
1～2町	57.4	40.4	2.3
2～3町	70.0	28.7	1.3
3町以上	75.9	24.1	—

世帯主と長男と云った農家の基幹労働者が、兼業そのものに従事せず、七割もの多くが、兼業の方に従事しているのである。逆に云うならば、本来は農家でありながら、その兼業は、婦女子や老人によって担当せられていると云う状態が零細農家になればなるほど、明確に現われてきているのである。

しかもこのような兼業労働は、第六表にみるごとく戦前であれば、大工、左官と云った農工兼業とか、あるいは農商、農漁兼業と云う「自営兼業」が多く、それだけに農村地域そのものの中で兼業労働が行われていたものが多かった。しかるに戦後の今日においては、こうした兼業労働は、たとえばサラリーマンとか、工場労働者、日傭労働者と云った「被傭兼業」の形で、またそれだけに農村地域をはなれて都市に通勤すると云う兼業形態が新しく激増しつつあるのである。しかも戦前においては、兼業労働はたとえ都市に流出すると云っても、それは農閑期または余剰労働が、「日傭」の形で一時的

に働くところのものが多かったが、戦後の今日では、こうした兼業労働は、ますます恒常化していくと云うところに特色がある。

一体に農作業労働と云うものは、小規模、零細経営においては、たとえば都市工場労働のごとく、朝八時半から夕

わが国における農業経営の近代化とその方向 (一)

第5表 経営規模別、続柄別兼業労働の構成

	世帯主	長男	二三男	妻	娘	計
	%					
総数	39.7	21.3	19.2	6.5	13.5	100
0.5町以下	50.3	17.3	11.9	8.4	12.1	100
0.5～1町	35.1	24.6	20.6	5.9	13.9	100
1町以上	25.1	22.8	32.3	3.6	16.0	100

農村動態調査報告による

第6表 兼業労働の続柄別構成

	世帯主	長男	二三男	妻	娘	計
	%					
サラリーマン	16.3	22.0	16.3	7.3	31.0	19.0
通勤労働者	21.4	39.4	53.1	8.7	37.0	31.6
日傭労働者	24.0	21.6	14.8	27.4	13.2	20.5
自営	10.6	6.8	6.0	30.9	8.0	9.9
職人	13.9	7.0	6.3	11.0	7.3	9.9
林漁業	10.8	6.6	2.4	14.7	3.0	7.5
季節出稼	0.4	1.0	0.6	—	0.3	0.6
不明	2.4	0.1	0.3	—	0.2	1.0
計	100	100	100	100	100	100

農村動態調査報告による

ものであり、それだけ農村に残された婦女子、老人を以ってする兼業農家の経営は、ますます困難さを加えているものと見ることができると、その基幹労働は農業を老人、婦

かくてわが国の農業経営において、それが小規模、零細のものであればあるほど、

五時までと云うような拘束労働ではなく、忙しい時には朝未明から夜おそくまで働いたり、閑な時は他の仕事をしても、急なときはすぐ農作業に切り替えて働くと言ったような労働状態を示しているのが常である。しかるに兼業労働が、いまや農村地域をはなれて恒常的に被傭労働、通勤労働化したと云うことは、いまやこうした作業労働の随時転換、交替が不可能になったと云うことを意味する

女子に放置して、大量かつ恒常的に農業外部に進出していく傾向を示しているのであるが、このことは、とりも直さずこうした小規模、零細農家が、伝統的に農村に定住しながら、最早農家としての経営経済的基盤を、次第に喪失していくことを意味するものに外ならない。しかもこうした農家が、経営経済的な成立基盤を失いつつも、なお祖先伝来の土地を守り、慣習的な農村の生活き絆を脱して容易に離農し難い事情を持つところにこそ、わが国農業問題の深刻さがある。

さてわが国の農業構造は、今日以上のごとき実状を示しているのであるが、これを単なる社会政策的見地よりみるならば、こうした小規模、零細な農家に対しては、なお十分な保護対策が構ぜられなければならないであろう。それは「貧農切捨て」と云うことではなく、今後といえども、なお重要な問題たるを失わない。しかしながら、これを経済政策的な見地よりみるならば、右のごとき構造を持っているような農業では、生産性の点でも、また所得均衡の点でも、到底高度経済成長の一環として、積極的にわが国産業経済の一翼を担っていくことはできないものと云わざるをえない。かくて農林漁業基本問題調査会答申は、かくのごときわが国の農業構造を基本的に改革し、それを近代化せしめていくため、次のごとき構造改善の具体的目標を示している。

(一) 二人以上三人未満の労働単位からなり立つ家族であって、しかも農業所得では、生活費の全部を賄いえない経営は、著しく多い。これらの経営は、男子農業従事者一人未満の経営と、一人以上一・五人未満の経営に区別することができる。

(ア) 男子農業従事者一人未満の経営（この経営は、農業経済調査によれば、おおむね面積規模〇・五町未満、農業所得約一一万円未満、土地を除く農業固定資本約一八万円未満の階層に該当する）は、稼働農業労働単位（婦人を含め実労働をフルタイム換算したもの）もまた一人未満であり、さらに婦人労働が男子労働の二倍内外を占め

ており、農業が十分な労働の場となっていない。このことは必然的に、兼業農家となることを意味し、所得からみても、兼業所得を主とする実態となっている。今後の傾向としても、このような農家は、ある程度増大すると思われる。社会的安定と云う観点からすれば、このような兼業農家の存在の意味が評価されようが、構造政策の目標としての経営の存立の基盤としては狭小到過ぎることを考慮し、かつこれを最大限にする必要から云えば、零細な兼業農家については、兼業所得の増大と安定に努めつつも、可能ながぎり、離農を容易にするために必要な援助対策が必要である。

(イ) 男子農業従事者一人以上一・五人未満の経営（面積規模〇・五—一・〇町、農業所得約一一—二三万円、農業固定資本約一八—三五万円）は、また稼働労働単位が、二人未満であって、兼業に依存せざるをえない。所得からみると、男子農業従事者一人未満層より、世帯員一人当り所得は低い。したがってこの階層は、家族経営としては、職業的にも、経済的にも、不安定たることを免れないであろう。

かかる経営層に対しては、兼業化に適する家族員については、兼業所得の増大に努めしめるとともに、進んで離農（少くなくとも部分的離農）しても不利にならないような施策が必要である。ただし立地その他の条件により、養鶏、養豚、そさい園芸等の集約的農業によって、農業に主力をおくことが適当な経営については、集約的経営技術の確立が必要であろう。

(ロ) 三人以上四人未満の労働単位から成り立つ家族であって、男子農業従事者一・五人以上の経営は、さらにこれを稼働農業労働単位から云えば、二・五人前後の経営（面積規模一・〇—一・五町、農業所得約二三—三四万円、農業固定資本約三五万円—五一万円）と、三・〇人前後の経営（面積規模一・五町以上、農業所得約三四万円以上、農業固定資本約五一万円以上）の二つの経営に分けることができる。

(ア) このうち前者は、農業所得では、生活費の全部を賄うに若干足りない。むしろ主力は農業経営にあって、兼業に多くを依存することも出来ない。

かかる経営層に対しては、「自立経営」に到達しうるよう、育成の要がある。この場合、現在の家族構成を前提とすれば、経営面積を拡大することが必要となり、そうでなければ労働の生産性を向上する必要がある。

(イ) 後者すなわち稼働農業労働単位が、三・〇人前後の経営においては、農業所得のみによって、ほぼ生活費の全部を賄いうるものである。しかしながら、農業従事者は三人をこえており、労働の生産性を、さらに向上する必要がある。(農林漁業基本問題調査会答申第2構造改善の目標)

五

さて以上われわれは、今日わが国の農業が、いかなる社会経済的事情の中に、その基本的な大転換を迫られつつあるかを考察し、そしてそのことの中にすでに、将来向うべき農業経営の基本的、目標形態を把握することができた。これを要するに、わが国経済の高度成長に伴ない、国民経済の中に占める農業の比重は、現状のままを以てすれば、ますます低下していく許りであるから、その基本構造を根本的に改革し、経済の高度成長の中に、近代産業としてよくその一翼を積極的に担いあげ、徒らに政府の保護助成のみに甘んぜず、純然たる農業経営のみを以てしても、よくその生産性を向上し、他産業に劣らぬ程度の機能所得を、自力を以て獲得しえていくような農業経営を育成発展せしめていくと云うところにその根本方向が見出されるのである。而してかくのごとき「自立経営」とは、アメリカ等に多くみられるような、会社形態をとった企業としての農業ではなく、わが国の農業構造において、今後とも絶対的多数を占めると予想される「家族経営」を母胎とし、その規模面積において、一町から二町程度、労働力において男子

労働単位二人から三人を、フルに稼働することを得せしめ、固定資本三五万円より五一万円以上、農業所得二三万円より三四万円以上、若干の貯蓄さえ可能な経営を基本目標としているものである。勿論こうした自立経営の規模は、その農業の立地条件、業種、経営組織の如何によって異つて来るであらうし、また今後のわが国産業経済の発展よりすれば、一層拡大されることが望ましいかも知れない。しかし少くとも現状においては、これがその基本目標形態と考えられているのである。

しからばかくのごとき家族経営を母胎とした農業の自立経営は、経営経済的に如何にして達成され、そこではいかなる経営原理が採用されていかなければならないであらうか。そしてこれこそが、われわれの当面課題とする問題領域なのである。

いまこの問題を説明するためには、われわれはまず、わが国農業の支配的経営形態であり、基本法の目標となっている「家族経営」と云うものが、経営経済的に、いかなる本質を有するものであるかを考察することから出発していかなければならない。ひとり農業経済にかぎらず、一般に経済と云うものは、人間が物的な欲求と充足の持続的調和をはかるために努力している営みに外ならない。しかるにかくのごとき経済の営み方、経済形態には今日では、たとえば企業経済とか国民経済、資本主義経済と社会主義経済など種々のものがありうるわけであるが、その最も本源的な経済形態は、家族経済であると云つてよいであらう。ただし家族とは自然的な血のつながりを持った、最も親密な集団であり、かかる人々がその物的な欲求と充足の持続的調和をはかつていこうとする場合には、家族と云う集団を単位とし、母胎として経済を営んでいくことが、最も自然的な姿であるからである。

いまこの家族経済の最も原始的な形態においては、家族は家長を中心として、あらゆる物資の生産に従事するが、しかしこの場合の生産は、これを販売して貨幣所得を獲得するためのものではなく、比較的単純素朴な家族の消費欲

求を充足するためのものである。すなわちここでは生産と消費とは、いまだ分離せず、自給自足的な生産活動が行われていた。今日のわが国経済社会においては、いかなる山村僻地においても、こうした純然たる自給自足的な家族経済は、最早これを見出すことは出来ないが、しかし数十年以前のわが国農村においては、その食料たる米、麦、野菜は勿論のこと、味噌、醤油、調味料、織物、衣服、履物、菅笠等のごとき雨具にいたるまで、そのことごとくを自給的に自家生産していた農家の多数存在していたことは、われわれの記憶に新たなところである。

しかしながら一体に、かくのごとき自給自足的な家族経済においては、生産は家族の消費に直結していたから、原則的にはその消費量以上には生産されず、またその生産の形態も、原則上消費需要の起る都度生産をすると言う偶発性が大きいものであった。したがってそこでは厳密には「家族経済」は存在していたが「家族経営」はいまだ成立していなかったものと云わねばならない。ただし工業経営や商業経営は勿論のこと、農業経営や漁業経営にあっても、いやしくもそれが「経営」と云う名を以て目されるためには、その生産は恒常的、常態的に行われ、従ってまたその生産構造においては、その生産のためのみに用いられる設備、用具が、専属固定的に準備され、ある程度までの組織と体系が成立していなければならぬからである。そして農業経営の場合においてもまた、決してこの例外をなすものではない。

しかるにその後、人間の生活欲求が次第に増加し、物々交換から貨幣経済、社会的分業が成立してくると、自給自足的な家族経済も、著しい変化を受けざるをえなかった。すなわちまず第一に、この段階では、これまで原則的に、家族の生活消費に必要なものはすべてこれを自家生産していたものが、農業とか漁業、工業と云った生産の中、自家に最も有利な生産のみを選んで、これを生業、家業として営むようになって来た。而して家族経済において、たとえば農業が生業、家業として営まれるようになったと云うことは、今や農業生産物の一部は自家消費されとしても、

その少なからざる部分は、これを流通市場に販売し、それを通じて獲得した貨幣収益を以て、農産物以外の家族生活需要を充足していくようになったことを意味する。換言すればそれまで実物經濟の中に自給自足していた家族經濟が売るも買うも貨幣經濟、流通經濟の中に投げ込まれ、他人の生業、家業との相互補完關係において流通經濟的に生活していくようになったのである。

第二にこの段階では、生産は最早家族的生活消費に直接結び付かず、営利に結び付き、貨幣収益を通じて間接的に家族的生活消費に結び付くにすぎなくなった。しかもこの営利、貨幣収益の獲得は、それが大なれば大なるほど、家族經濟の生活を豊かにするものであるから、今や収益獲得のための手段と化した営利生産は、その偶発性から脱却して、いよいよ常態化し恒常化せざるをえなくなった。

第三に営利生産の常態化、恒常化は、必然的に生産手段たる施設、設備、用具、材料、労働などの専属固定化と、ある程度までの管理を必要とするに至った。ただし営利生産用の施設、設備、用具、材料、労働などが、同時に他の用のために混用されると云った原始的家族經濟の下においては、生産活動の持続性と反覆性は保障されえないからである。またこれらの営利生産活動を通じて、より多くの貨幣収益を獲得するためには、何等かの程度において、これらの諸活動やそれを支えている生産手段を按配し統制していくことが必要となったからである。

さて以上のごとく、家長を中心とした家族労働が主体となり、専属固定化された生産手段の基盤の上に、営利的生産活動が、繰返し継続的、常態的に営まれ、貨幣収益の獲得とそれに伴う危険とを、家長が担当していくようになったとき、「家族經濟」の中に初めて「家族經營」が成立したと云うことが出来るのである。すなわちこうした意味において家族經營の本質のまず第一は、その經營の従事者が近代企業におけるがごとく雇傭労働、賃金労働ではなく、血のつながりを持った家族労働であると言う点にこれを求めることができるであらう。しかしながら第二に、今やこ

ここでは生産活動は、直接家族の生活欲求を充足するための財貨の生産として行われるものでなく、直接的には営利すなわち貨幣収益（余剰価値）の獲得を目的として行われるものである。営利と云うことは、他より必要物を購入し、他に生産物を販売することによって営まれるものとすれば、家族経営は、今や封鎖的な自給自足経済の中に営まれるものでなく、他との取引関係、流通経済関係の中に営まれているものであると云うところにその特質がある。

第三に家族経営における営利生産活動は、そのためにのみ専属固定化された生産諸手段の組織と体系の上に、継続的に行われていることを特色とする。家族経営は流通経済の中に営まれているものであるから個々の生産活動は営利活動でなければならぬことは云うまでもない。しかしたとえ営利活動であっても、それが一回切りしか行われない場合には、それは経営として営まれていると云うことは出来ない。それが経営と云われるためには、かかる営利活動が、継続的、反復的、統一的に営まれていることを必要とする。営業すなわち業として営むと云う意味もまた同じである。

しかしながら第四にわれわれが特に注意しなければならないことは、家族経営においては、一応生産と消費とが分離し、営利生産が自律化したとは云え、それは家族の生活経済となお重大に結付いていると云うことである。わが国における農業経営の場合は、特に然りである。近代的な企業経営においては、営利生産は資本の自己増殖作用として営まれ、企業構成員の生活経済とは直接関係はない。しかし家族的農業経営の場合にあっては「資本」とか「資本計算」と云う意識はいまだ低調であり、家族の「生活」とか「生活意識」に強く支配せられているのがその特色である。いまこのことは家族的農業経営の経営的未成熟、企業概念としての農業収益と生活概念としての農業所得の未分化を意味するものに外ならないが、それ故にこそ、かかる家族経営においては、貨幣的収益の獲得とそれに伴う危険負担は「資本的負担」でなく、「生活的負担」を意味することとなる。換言すれば家族的農業経営における損益は、経営

それ自体の資本的増減と云うよりも、家族の生活そのものの浮沈として受取られることになる。

さて家族經營の本質を、ここまで分析して來るとき、農業基本法において、その目標としている「自立經營」と云うことが、当然問題とされねばならない。自立經營と云う場合、まず第一に考えられることは、政治的意味における自立經營と云うことである。けだし先きにもすでに述べたるがごとく、わが国の農業は明治以來、歴代政府の手厚い保護をうけてきた。それはわが国農業が、国民食糧の重要な生産業であり、地租と云う国家財政の一天収入源であり、産業労働力の供給源であり、国民の大部分が、それに従事している産業である、と云つたような種々の事情に基づくものであったと云えるであらう。そして農業に對するこうした国家政策的な配慮は、今後といえどもなお少なからずこれを加えていくことが必要とされるであらう。しかしながらこうした農業保護政策の結果するところは、当然莫大な財政支出であり、今日の産業構造の大変革に顧みるとき、それはいまや相対的な限界に到達していると見られないこともない。いわんや累年政府の保護、助成に慣れた農民の間では、かえつてそのためにその經營努力と工夫改善を怠っていると見るべき筋もないではない。果して然りとすれば、經濟の高度成長に伴ない、農業をその一環として近代化するためには、政府の基本的な農業政策は、勿論これが必要とするも、なお政府の保護、助成にのみ依存せず、自らの努力と責任においてその經濟を維持していくような農業經營の確立が必要である。それ故に、こうした意味において望まれる自立經營とは、政治的な意味からした自立經營と云うことになる。

しかしながら第二に考えられるものは、經濟的な意味における自立經營と云うことである。經濟的な意味における農業の自立經營とは、貨幣価値額における収支適合の可能な經營と云うことである。否、単に収入と支出とが均衡すると云うほどの意味ではなく、農業収入より農業支出を差引いた結果、利益が生ずる經營と云う意味である。すでに述べたるがごとく、今日の農家は、最早実物經濟的な意味において自給自足しているのではなく、すでに貨幣的流通

經濟の中に投げ込まれており、売るものも買うものも、すべて貨幣価値的に他と取引流通することによって、その經濟を維持していかなければならないようになっている。自立と云つても、それは決して弧立を意味していない。しかるに今日の農村において常に口にせられているように、彼等農民の經濟においては、「売るものは安いのに買うものは高い」流通經濟を余儀なくされているのである。否、より正確に云えば「得るものは少ないのに、出すものは大きい」と云わなければならないのであろう。流通經濟の中に生活している以上、今日の農家は営利生産として、作つた農作物を売ることによって、その收入を確保していかなければないのであるが、今日の農家においては、小規模、零細であるが故にその生産額も少なく、また經濟的弱者であるが故にその販売価格も安く、充分な收入をうる事ができないのである。これに反し農家の流通經濟の他の一面においては、その支出はますます増大しつつある。

農業用生産資材としての肥料、農薬、種苗、用具、機械などこれを購入するためには高価な貨幣価値額を必要とする。また生活面において衣料は勿論のこと、食料においてさえも、砂糖、味噌、醤油、飲料、調味料など、その多くのものに貨幣価値の支出を必要とする。さらに住の問題にしても、今日の農家には、耐久消費財としてのラヂオ、テレビジョン、ミシンなど、最近はいたるところにこれを見ることが出来るし、さらに子弟の教育費、娯樂費にいたつても相当多額の支出を必要とする。それはたしかに人間としての農民の生活水準の向上を意味するものであるが、しかし一面では、こうした財貨の購入に當つて、都市商工業者に対し、農家が流通經濟上劣位に立たされていると云う事由も、決してこれを見落すことは出来ない。否、より根本的に云うならば、わが国の農業經營は、その生産領域においては、家族労働、零細規模と云う、前近代的な状態におかれながら、その消費生活、流通生活の領域では、近代的な貨幣經濟、營利經濟の浸透の中に立たされていると云う矛盾こそが、今日の農家を苦しめているのである。

かくて今日わが国の農家は、ほとんどすべてが、かかる収支の不均衡の中に喘いでいるのであるが、これは要す

るに、純然たる農業収入だけでは農家の經濟は維持していかれないことを意味する。さればこそこの農業収入の不足を補助するため、農業家族労働の一部、否基幹労働さえもが、サラリーマン、労働者として都市にその収入源を求めるに至るのである。それはこうした家族労働が、自家においてフルに稼働しても、その農業生産物の価格が安いいためむしろ生産手段としての労働そのものを都市産業に売った方が、収入がより多くえられると云うこともあろう。また価格上の問題ではなく、自家の農業規模たとえば耕地面積が小さいため、年間を通じてフルに労働する機会がなく、余剰労働を生ずるから、この余剰労働を都市に売ると云う場合もあろう。否、そうした經濟的な理由からだけでなく、長男にしても二三男にしても、その者個人の人生の生き方として、ホワイトカラーになると云う場合もあるであらう。しかしながら究極的に考えてみれば、そのすべては農業収入だけでは農家の生活を維持していけず、他に何等かの別の収入源の助けをかりなければならぬと云うことに外ならない。

さて以上のごとく考えてくるならば、今日わが国の農業問題において希求せられている「自立經營」とは、農業以外に収入を求める必要もなく、純然たる農業収入のみを以てしても、よく農業支出と家族の生活費支出とを賄つてなお余りある農家」と云うことになる。そして通俗の論者の理論や農家自身の生活実感も、またここにあると云えるであらう。しかしながらわれわれがいま、この問題を經營經濟学的に理解せんとするとき、右のごとき把握の仕方は、きわめて素朴、單純なものと言わざるをえない。何故ならば、そうした意味での「自立」とは、農家經濟そのものの自立化であつて、嚴密な意味における家族的農業經營の自立と云うことは明確に區別されなければならないものであるからである。けだし前にもすでに触れたるがごとく、今日の農業經營は、たとえそれが家族的な農業經營であつたとしても、すでに流通經濟の中に立たされており、それは販売にせよ、個々の活動は營利を目的として営まれていくものであり、自然家族的農業經營自体も一つの營利組織体となつていのである。しかるに前述したような意味で

の農家經濟そのものは、決して営利の組織体ではなく、むしろ生活の組織体である。勿論家族經濟といえども、すてにしてそれが經濟体である以上、家族經濟的收入と家族經濟的支出を考量按配していかなければならぬ。しかしながら家族經濟における經濟的考量按配は、いわゆる「入るを量つて出するを制する」と云う方式の下に行われるものであり、そこでは収入がまず基準、出発点となり、支出が消極的にそれ応じて從的になされるにすぎない。どれだけの収入を獲得するために、どれだけの支出を企てると云つたような積極的な営利經濟的考量は、原理的には行われないのである。また家族經濟においては、その究極の目的は、家族の生活の向上と云うことであるが、どれだけの生活向上が実現されたが、一定の支出に対して得た生活効果と云うものは、これを貨幣価値的に正確に計量することはできない。

しかるに家族的農業經營と云う場合には、たとえそれが近代的な農企業經營でないにしても、すてにして農業經營である以上、一つの営利經濟の組織体である。ここでは収入と支出は勿論のこと、その經濟的效果としての純益も貨幣価値的に計量出来るし、またこうした純益を最大ならしめるために、必要とあらば、支出は積極的に、どしどし行われるのが農業經營である。基本法の目標としている自立的な家族的農業經營とは、かくのごとく、たとえそれが家族労働を根幹としているとはいへ、それ自体が一つの営利經濟的組織体として、原理的には家族經濟から一応分離、独立化し、自律化している農業經營でなければならない。換言するならば、二―三人の家族労働単位を根幹としながらも、相当規模の土地、設備、施設、機械、用具、資本を持ち、それ故にこそ家族労働にはフルに農業労働の機会を与え、また生産性の向上をある程度の機械化、設備投資によって合理的に可能ならしめ、その純農業經營的收益を以て、組織体それ自体としての農業經營の維持、發展を確保しうるのであるのみならず、その純益がやがて農業の機能所得として、農家經濟の生活向上を保障しうるような農業經營が要望せられているのである。

したがっていまかくのごとく、生活体としての農家經濟より原理的に分離し、組織体それ自体として自律化した、家族的農業經營においては、たとへそれが家族經營であるにしても、消費的な生活經濟原理ではなく、生産的な營利經濟原理の数々によって、支配され管理されていかなければならないことは当然である。換言すれば經營合理主義の原理に基づいて、可能なるかぎり単位当り生産コストの低減に工夫努力するとともに、販売の合理化によって出来るだけ多くの貨幣収益が獲得できるよう經營されていかなければならない。しかも伝統的なわが國農業の家族經營においては、少くとも法的に農業經營収益の一切は家長たる經營者に帰属し、家長以外の家族労働は、家族の一員たるが故に無報酬で働くと言ふ封建的な労働關係を持続してきた。しかし新しく生れんとする近代的な農業家族經營にあつては、こうした封建性はこれを払拭し、これらの家族労働者に対しても正当な労働の対価が支払われるよう、家族經營の社會構造そのものが近代化されていくことが望まれている。そしてこのような經營社會構造の近代化を確立するためにもまた、家族的農業經營の自立化と自律化が、益々必要となつて来るものと云わなければならない。

さて然らば、家族的農業經營において、それを近代的な自立經營たらしめていくためには、具体的にいかなる經營政策がとられていかなければならないであろうか。この点に關し、われわれはここで、先ず二つの基本的方向を考えておかねばならない。すなわちその第一は、家族的農業經營といえども、すでにしてそれが一応農家經濟から分離獨立した經營、營利の組織体である以上、もっと經營規模の拡大化をはかるとともに、これを基盤として、近代的經營管理の原理や技術を導入すると共に、單に農業生産技術的な營農方式論に止まらず、營利の組織体としての農業經營全般について、全体管理、綜合管理の途を講じていかなければならないと云うことである。一体に經營管理、と云うことは、もともと經營活動に対するマネージメントと云うことから発祥しているものであるが、經營の發達がなお幼稚な段階にあつては、管理機能に対する自覚はいまだ積極的に明確なものではありえなかつた。けだし經營の維持は

直接的には経営活動によって遂行されていくのであるから、この経営活動にのみ注目し、それに努力を集中しておれば経営は成り立っていくものと考えられていたからである。いまこのことは、今日経営管理の高度に発達している商業経営においても、その初期の発展段階においては然りであったが、今日わが国の家族的農業経営においては、いまなおこの段階に低迷しているものがほとんどその大部分である。かくてわが国の家族的農業経営においては、家長をはじめ、家族労働者は、ただ農作業にのみ刻苦精励することが、農家経済を維持発展せしめる所以であると考えてきた。しかしながら経営管理とは、こうした作業活動に正しい方向と基準と統一とを与え、それをより合理的、能率的に遂行せしめ、経営成果をして最大ならしめるための活動であり、この活動なくしては折角の作業活動も、多くの無駄や不合理を繰返すこととなるのである。すなわち一般に経営活動には、仕入、生産、販売、労務、財務などの業務活動が存在するのであるが、経営管理活動は、これらの業務活動、作業活動に対し、事前的に組織を編成し、方針を設定し、計画を樹立するとともに、作業過程においてはこれを指揮、調整し、事後的には作業活動の結果を判定評価し、次期の方針、計画樹立の参考資料を提供することを、その機能内容とするものである。従って今後のわが国農業経営においては、単に農業経営の一領域たる生産経営のみに跼蹐することなく、農業経営の他の領域にも合理化のメスを入れるとともに、全体的な管理を強化していかなければならない。勿論こうした経営管理活動の体系は、商業経営の場合と農業経営の場合とは精粗を異にするであろうし、家族的農業経営のごとき、中小経営の場合と、アメリカにおけるがごとき大規模な農企業経営の場合とは、その程度に差のあることであろう。しかしたとえ家族的農業経営の場合といえども、それがわが国産業経済の高度成長の一環として、自立化しうるためには、農業経営における管理機能の役割を、新しい感覚を以て重大にとり入れていかなばならないであろう。

わが国の家族的農業経営をして近代的な自立経営たらしめる場合、第二に考えておかなければならない基本方向は

生産地集團化とか協同組織とか共同經營と云った、個々の家族的農業經營を母胎としながらも、さらにこれをこえたより高次な經營集團の力を十分に利用していくことが必要であると云うことである。勿論前述せる個別經營の擴大化と自律化は、根本的に必要である。しかしながらわが国におけるがごとく、それが家族的農業經營を脱皮しえない限り、個別經營だけの合理化には自ら限界がある。そしてこの限界を破るものこそ集團化でなければならないからである。ここに生産地集團化とは、適地適産主義の下に特定の農業經營が集團的に集り、その立地的共同性の上に相互に相協力していくことを云い、協同組織とは、たとえば農業協同組合のごとく、それ自体は農業經營体でないが、加入者のために、たとえば農機具の共同利用、農産物の共同販売など、經營活動の一部について相互扶助を行う組織のことである。また共同經營とは、最近わが国の農業界に頓にさかんになってきたように、たとえば畜産、果樹、蔬菜など、農業の一部門の全生産、販売活動を、単位農家が協業的に営む、それ自体一つの農業經營体をなすものを云うのである。

すでに云い古されているように、一般にわが国の農業經營は小規模、零細であり、構造政策の目標とされている自立經營についてさえも、将来わが国産業經濟の高度成長、農業技術の進歩を考慮に入れるとき、それは必ずしも十分な規模であるとは云えない。小規模であると云うことは、耕地面積も資本も労働力も小さく、労働集約的生産、少量生産、少量販売しか出来ないことを意味し、それは農業經營の自立化、合理化に対してさえ、逆にきびしい限界を劃するものである。いまこの限界を打ち破って、小規模なわが国の家族的農業經營が、よく近代的に自立經營化していくためには、集團化、協業化の力を利用する以外に途はない。けだしかくすることによってのみ小規模な家族的農業經營でも、生産面、販売面、資本面、技術面において、よく大規模經營の利点、長所を享受し、協業の利益を獲得することが出来るからである。尤もここで協業と云っても、それは最早単純な協業、すなわち同一の家族經營者が、相

互に同一の仕事を分業的に担当すると云ったものではもう古い。共同経営の生産性と収益性を高めるためには、高度化された資本装備、専門化された技術、能力を必要とするのであるから、共同化によって拡張された経営規模を基盤として、各従事者はそれぞれ専門の機能を担当し、総合的に経営性を高めていかなければならない。

さて家族的農業経営が、近代的な自立経営として発展していくためには、以上のごとき二つの基本方向が考えられなければならない。前者は個々の農業経営内部の拡大と管理問題であるとするならば、後者は個々の農業経営の外部的な提携の問題であると云えよう。以下われわれはまず、前者の問題から考察していくことにしたい。

六

一 自立経営のための生産管理

個々の家族的農業経営を近代的な自立経営たらしめるための内部管理の問題として、まず第一に考えなければならぬのは、何と云っても農業生産についての経営管理問題、生産管理の問題であろう。しかもすでに述べたがごとく、今日の農業生産は、農家の生活のための「自給生産」ではなく、営利の組織体としての農業経営の「営利生産」であるとするならば、農業生産の問題は、これとの関連において、「商品生産」として管理されていかなければならない。

(一) 農作物の商品生産化

農作物の商品生産化と云うことには、経済的に二つの意味が含まれている。まず第一にそれは、今まで家族生活の消費のために作られていた農作物が、換金作物すなわちお金を儲けるための営利作物に切り替えられると云うことである。しばしば云われているように、わが国の農家は、その五七・七%までが、小規模、零細な経営構造の上に、自

家消費のための農作物のみを生産している自給農家である。しかるに近代産業の発達とともに、流通經濟の波が大きく農村に浸透し、農業經營にも農家經濟にも、多くの現金支出を余儀なくされて来ると、農家には生活は出来ても「現金不足」と云う經濟狀態が強く現われ、日本の農家は大きく、この現金獲得のための換金作物、商品作物へ轉換せざるをえなくなった。今このことはすでにして第二次世界大戦以前においても、米、麦、豆、菜種、養蚕等について現われていたところであるが、第二次世界大戦後の今日において特に顯著にその傾向を増大してきた。すなわち昭和三十五年農林センサスおよび農業調査によれば、わが国における商品生産農家（農産物販売額が年間一〇万円以上のもの）は、三十五年二月総戸数二四七万七千戸であつたものが、三十六年十二月には、三〇一万戸に激増し、農業総戸数に占める割合は、四〇・九%から五一・〇%に達している。しかもこれを經營規模との関連においてみると、二町以上の大規模經營だけでなく全層にわたって商品生産化が増加しているのであるが、特に五反―七反、七反―一町一町―一・五町と云う中小規模の農業經營において著しい伸長を示しているのである。しかもこの場合、こうした商品生産農家の中、専門經營すなわち第一位部門の販売額の比率が、その農家の販売総額の六五%以上を占める農家の数が、次第に増加し、商品生産農家総数の実に六五・五%を占めるに至っていることは、わが国農業經營の專業化傾向が次第に増大してくることを示すものとして注目されねばならない。農作物の商品生産化は、これを農業經營的観点よりみるならば、一方においてはいつまでも伝統的な作物を墨守せず、需要度の最も高く、収益率の大なる農作物を選択生産していかなければならないことを意味するとともに、他方においてはその生産を適地適産化し、技術的、經營的合理化を図って、そのコスト・ダウン、生産性の向上に、益々努力を傾けていかなければならないことを意味する。

農作物の商品生産化が含んでいる第二の經濟的意味は、それが今や自給生産や注文生産ではなく、市場生産の性格

を持つに至ったと云うことである。市場生産とは、注文生産のごとく、特定の需要者から、その品種、数量を指定されそれに基づいて注文量だけ生産すると云うのではなく、市場に現われてくる不特定の需要者に対し、どう云う品種がどれだけ販売されるであろうかと云うことを、生産者の自由と責任において予測し、それに基づいて生産を行うことを意味する。それ故に市場生産は、生産も自由であり、合理的にこれを行えば収益も著しく大であるが、反面市場の変動、需要予測の錯誤から来る危険、損失もまた大である。

かくて市場生産の農業経営においては、いかなる農作物が現在および将来において、最も需要が大であるかを、たえず合理的根拠に基づいて観測し、それに適応した生産を行っていくことが必要である。而していまこうした農産市場の変動は、その年の季節的、天候的順逆、その国の製品技術の革新、産業構造ことに貿易構造の変化、消費構造の推移いかによって引起されていくものであるが、この場合、わが国の消費構造については、特にその特異性について知っておく必要がある。⁵⁾

論者によれば、一国の経済成長とその国の農産物に対する需要弾力性との間には、国際的にみて三つの類型がある。まずその第一は、たとえばアメリカやヨーロッパ諸国のように、その所得水準がきわめて高いため、国民はすでに食糧に対し高度の充足をしており、農産物の需要弾力性が、きわめて小さい国々である。たとえばアメリカのごとき国は、ここ四、五十年間、一人当りの消費需要が殖えているのは、わずかに肉類と卵と高級蔬菜、果実であって、小麦や豚肉の一人当り消費量は、逆に減少傾向を示している。したがって食糧農産物の需要、価格を高からしめるためには、人口増加に待つ外ないが、これも簡単に望めないとすれば、食糧農産物は過剰生産となり、価格は下落するばかりである。

第二の類型は、たとえば東南アジア諸国のように、そこでは食糧農産物に対する需要弾力性は、きわめて大きいも

のがあるが、所得水準の伸びが小さいため、それが顕在需要となつて現われず、自然、食糧農産物に対する需要が小さいと云う国である。勿論インドの経済開発にみるように、開発に伴う労働所得の増大は、食糧インフレーションさえ引起していると云われているが、しかしこうした一時的な現象を除いては一般に食糧農産物に対する顕在需要が経済的に小さい国々である。

そして第三の類型として考えられるのがわが国の場合である。概括的に云つてわが国では、食糧農産物に対する需要の弾力性は、東南アジア後進国のようには大きくない。しかし戦後の経済高度成長に伴なう所得の伸びが非常に大きいので、食糧農産物に対する需要の弾力性が非常に伸び、恐らく今日では、世界第一位ではないかと見られている。勿論それはすべての食糧農産物に対して、一様にそうであると云うわけではなく、米、麦、甘藷等に対する弾力性は小さいが、卵、肉類、ミルク等の畜産物、果物、高級蔬菜等についてである。こうした食品は、従来わが国の家庭生活においては、贅沢品であると考えられていたのであるが、最近の生活水準の向上に伴ない普通食品となりつつあるのである。そしてそれだけこうした食糧農産物に対する需要は、戦後急激に増大し、商品生産化するわが国農業経営の花形作物として選択的拡大生産の対象となりつつあるのである。

しかしながら今日の農業生産が、市場生産として行われるようになったことは、一面その収益性がそれだけ増大したことを意味するが、他面においては、農産物の価格の不安定、輸送上の不便性を通じて、市場危険が大きく農業経営の中に割込んできたことを意味するものであり、この危険を回避するための農業生産の合理化対策も、ますます重要となつてきたことを注目せねばならない。

(二) 営農方式における複合化と単一化⁶⁾

自立経営のための生産管理上、第二に重視せねばならないことは、営農方式における複合化と単一化の問題である。

自立経営が営利経営としての自立を意味するかぎり、農業生産に当っては、単に作物技術の改善、進歩のみに止まることなく、経営全体の収益性、生産性、安定性の見地から、営農方式そのものを、いかに合理化していくかと云うことに考慮をめぐらせなければならないことは当然である。ここに複合化とは、農業経営の総合的見地から二つ以上の相互に関連する営利作物、たとえば耕種および畜産部門を営農上合理的に組み合わせることを云い、単一化とは逆に、ある一つの主作物の栽培あるいは一種の畜産の飼育のみにその営農を限定し、専門生産、大量生産の合理性を発揮していくとする場合を云うのである。

まず営農の複合化の問題から考察するに、わが国の伝統的な家族的自給農家においては、その生活欲求の多様性から、また営利農家といえども、その家族生活との融合性から、多種の農作物を生産していることは、何人もこれを知るところである。しかしながらこのような多種生産は、ここで云う複合化ではない。何故ならばかかる多種生産は、生活消費の必要から多種化しているのであって、すでに商品生産化した二つ以上の部門の組み合わせでないし、またかかる組み合わせにおいては、何等相互の有機的関連性が合理的に判断されているものではないからである。否、農業経営中にかくのごとき家計部門が結合せられていと云うことは、必要止むをえないとしても、経営的見地からすれば、かえって商品生産を妨げ、適地適作の合理主義を徹底していくことを歪めているものである。

またかつて昭和の初期、農業大恐慌の後をうけて、わが国の農村においては、一時「農業経営の多角化」と云うことが、さかんに唱導されたことがあった。いくつかの作物、家畜、農産加工などを組み合わせて営み、現金収入や所得の増大をはからんとする、経済厚生の一環としてである。しかしながらこのような経営の多角化も、またここで云う複合化ではない。何故なれば、こうした多角化は、当時農家の経済的な窮乏を、少しでも救うために、生産性や収益性や安定性と云う合理主義原則を、全く無視して、唯現金収入を少しでも獲得しようとして行われた、営農上相互に

有機的な関連性を持たない、雑多經營であつたからである。

營農方式における複合化とは、すでに營利經濟化した今日の農業經營において収益性増大、生産性向上の見地から農業用土地、労働、設備、用具、作物の遊休化、廃物化を防ぐため、二つ以上の商品生産部門を有機的に組み合わせ、經營していく場合のみを云うのである。あらためて云うまでもなく、農業生産の特色は、工業生産におけるがごとく、年間を通じて恒常的に生産が持続、反覆されていくものではなく、春夏秋冬、季節に應じて、それぞれの作物を生産していくと云う点にある。すなわちその生産は季節に應じて、その繁閑がきわめて著しいものである。しかるにすでに述べたるがごとく、一般に組織体としての經營は、それが自律化すればするほど、それに専属固定化した生産設備、機械、用具、資材、労働を必要とする。しかもこうした固定的生産要素の増大は、たとえそれが稼働していない場合にも、たえず減価償却費、維持費等の固定費を発生せしめるものであるから、經營の自律化は必然的に操業度の増大を要求せずんば止まない。しかるに農業經營におけるがごとく、その生産に季節性の著しい經營にあっては、若し季節外に生産諸要素をアイドルせしめておくのならば、農業収益の絶対額は勿論のこと、經營全体的にみてその生産コストは、ますます増大せざるをえない。かくしてこの矛盾を解決するために工夫されたのが、營農方式における複合化である。

(4) 耕地利用の複合化

耕地利用の観点からするとき、農作物には二つの種類がある。たとえば果樹、桑、茶などの永年作物と、米、麦、野菜などの一年生作物がこれである。永年作物は年間を通じて土地を利用しているのであるから、複合化の必要は起らない。問題なのは一年生作物である。たとえば米作を例にとれば、この作物は五、六月の田植頃から九、十月頃の収穫時まで土地を使用しているのであるが、単作地帯では、爾余の月日は土地は遊休状態におかれる。故にこれを營

農的に合理化するためには、麦、菜種等の裏作を組み合せるとよいのであるが、しかし現金収入ばかりをねらっていると、地力を消耗するばかりであるから、こうした複合化は単に同種の作物を連続せしめるよりも、地力消耗作物と地力保護作物、地力増強作物とを有機的、合理的に複合化することが必要である。こうした意味において水稻と酪農とを複合化することは、成長部門である上に、有機質肥料を土地に還元することができて、最も合理的な土地利用の複合営農であると元える。

(四) 労働利用の複合化

次に農業生産の季節性と云うことは、自立経営の目標たる家族的農業経営にとって、その労働利用の複合化を必要ならしめる。ただし農業生産には季節性があり、従つては農業労働に繁閑の時期差が生ずるにもかかわらず、家族的農業経営においては、家族たる資格において一定の労働力を恒常的に抱えているからである。かかる場合その労働遊休が、季節的なものであれば、その季節に蔬菜農作とか農産加工を複合化するか、あるいはその労働が年間を通じての過剰労働力の場合なれば、畜産、果樹等を導入して労働利用の複合化をはからねばならない。

但しこうした労働利用の複合化は、家族の名において固定的な労働を年間抱えている、家族的農業経営に限られた問題であつて、たとえば果樹経営や畜産経営のごとく、年間を通じて一定の労働力を必要とし、しかも労働のピーク時には、雇傭労働で切り抜けることが出来るとか、あるいは労働の繁閑があつても農繁期には季節労働として多く雇入れ、農閑期には、レイ・オーフ出来るような、資本主義的農企業の場合には、営農合理化上起らない問題である。

(五) 生産手段利用の複合化

すでに述べたるがごとく、自律化せる農業経営においては、農業生産に専属固定化した機械、用具、畜力を有する。しかるにこうした生産手段は、農業生産の季節性により、たとえば耕耘機や役牛のごとく、一定時期の耕耘作業、運

搬作業にしか用いられないにも拘らず、莫大な固定資本を投じ、また年間飼育していかなければならないものが多い。いまかかる生産手段の利用性を高めるためには、外部賃耕と云う合理化方法もあるが、個別経営自体にとっては、農業生産規模を拡大するか、営農方式を単一化するか、同種の果樹栽培を組み合せることによって固定費の単位コスト当り分担の低減をはかる外はない。数戸共同で耕耘機や動力噴霧器を購入し、共同使用することもよい。

(三) 廃物利用による複合化

以上のごとく営農方式における複合化の原理は、農業生産の季節性とか、家族労働の特質を前提として導き出されて来るものであるが、しかしこうした前提とは無関係に、農業生産部門の有機的な結合関係から生れて来る場合もある。たとえば野菜くずを家畜の飼料にすること、逆に家畜から出た糞尿を堆肥として耕種部門へ還元すること、あるいは蚕糞、蚕沙を家畜の飼料にすることなど、耕種、畜産、養蚕を複合化することも、重要な営農合理化方式である。ただしこうした複合化は、単に農業生産技術的な可能の問題に止まることなく、相当大量にこれを獲得することが可能でない限り、経営的には意味がない。

(四) 経営安定のための複合化

農業生産は自然的な成育に俟たなければならない部分の大きい生産であり、したがって自然的条件の変化により重大な生産量上の危険を伴い、またそれが季節的生産であると云うことと相俟って、市場価格の変動激しく、経営的にはきわめて不安定な性格を免れることは出来ない。この点からすれば営農方式において単一化の原理をとることは、きわめて危険であり、危険の分散、収益の安定性の点よりして複合化が要請せられる度合が大きい。また生産の季節性に基つき現金収入の多い時期と枯渇する時期とがある場合には、営農上複合化を採用することによって、現金収入の平準化を実現することも出来る。

さて以上われわれは營農方式における複合化の原理につき、その持つ幾つかの合理化原則を考察してきた。それは家族經營を母胎とする比較的小規模な、わが国の農業經營においては、見のがすことの出来ない營農方式であると云わねばならないであろう。しかるに最近わが国の農業經營にあつては、これと逆に單一化の營農方式が次第にとり入れられるようになって来た。一般的に云つて營農上單一化原理の持つ合理性は、それによつて専門化と大量生産化の持つ合理化を十分に実現することにある。すなわち單一化原理とは、營農上耕種または畜産の中その一つだけに限つて専門的に生産するのであるから、經營者は、ただその單一生産にのみに自らの努力を集中しうるし、又それによつて専門的な知識、技能、經驗を積重ねることが出来るし、農業生産手段は、最高度に専門生産にのみフルに利用出来、農業經營の合理化を、より徹底的に実現していくことが出来る。また専門的生産は、比較的小規模の經營にあつても、大量生産を可能ならしめるから、農業用資材の購入に當つても、大量仕入の利益を享受することが出来るし、生産手段のフルな利用は、単位当りコストの切下げを可能ならしめ、大量販売に伴う輸送の利便、市場の有利性を確保することも出来る。

さればこそわが国の東北、北陸地方のごとく水稻単作地帯において、比較的規模の大きい農業經營にあつては、水稻一本の單一化原理を夙に採用してきたのであるが、しかしこうした單一化營農においては、結局前述せるごとき農業生産の季節性から来る制約を克服することは出来なかつた。しかるに最近農業技術の進歩は、こうした季節的な自然の制約を克服して、たとえば温室育苗、温室栽培、ヴィニール栽培のごとく、年間を通じての農業生産の恒常化を可能ならしめるに至つた。しかも都市における生活水準の向上に伴ない、その需要が確定化または漸増加を示し、商品生産として収益性の高い野菜、果菜、果実、花卉、畜産などについて、たとえ小規模であつても都市近郊の農家において、營農單一化原理を採用する農業經營が、次第に増加しつつあることは、新しい營農方向として注目されねば

ならない。けだしかかる都市近郊農家においては、家族の生活消費に必要な米は勿論のこと、その他の食糧といえども確實容易に都市で入手することができるから、かかる財貨の自給生産に労力を奪われることなく、ひたすら単一商品生産に没頭することが出来るからである。

なお、近時適地適産主義の上に、主産地形成が盛んとなるに及び、その単位農家において単一化原理が次第に發展しつつあることは注目されねばならない。けだし個々の農業經營が單一化、専門生産に徹底しようとしても、なおそれには自ら限界があり、この限界を破るものとしての主産地形成、集團産地化が、きわめて重要な意味を持っているからである。

(三) 革新的農業技術の導入

あらためて云うまでもなく技術とは、自然の制約を克服して、より合理的に人間の目的を實現し、その生活に質的な豊かなさを齎らすものである。農業生産はその特質として、自然の生育成長に俟たなければならない部分が、非常に大であるから、それだけに自然の制約、支配をうけることも大なる産業と云わねばならない。かくて農業經營においては、この大きい自然的制約を、農業技術の發展によっていかに克服し、その生産性を高めていくかと云うところに、その根本問題が横たわっていることは否定できないであろう。一般に農業技術には、育種技術、施肥技術、防除技術、栽培技術、調製技術、作業技術、土地改良技術など、きわめて多岐にわたるものを含んでいる。しからは從來わが国の農業經營においては、いかなる技術が高度に發展し、また導入されていたのであるかと云えば、その中心は育種技術と施肥技術にあった。云うまでもなく育種技術とは、農作物の良質性、多収稔性、安全性、耐寒性、耐肥性、早期性などを確保するため、今日では遺伝学の原理に基づいて新しい品種改良を行うことである。こうした品種改良の中水稲については、わが国ではすでに徳川幕府時代より宮永正運、佐藤与次右衛門、中村喜時、稻生若水等の

手によって努力が続けられてきたが、明治維新後は国立模範育種場、種畜場を経て明治二十六年国立農事試験場が設立せられるや、科学的基礎の上に、次第次第にその研究が成熟し、今日では育種技術特に水稻については、世界の最高水準を誇りうるまでに発達している。⁽⁷⁾

また施肥技術については、駒場農学校独人教師マックス・フェスカ等によってリービツヒの農芸化学が導入されて以来、伝統的な発展をとげ、硫酸、過磷酸石灰、カリ質肥料等の化学肥料が、わが国農業をして、多肥栽培の特色を持つに至らしめた。

しかしながら考えてみれば、かくのごとくわが国に特異的に発達した育種技術、施肥技術は、所詮は(一)小規模零細な農業経営を労働集約的に発展せしめるための農業技術にすぎないのであって、決して資本集約的な大規模経営の農業技術ではなかった。(二)換言すればそれは、わが国農業の経営構造そのものを変えないで、小規模、零細な耕地の上に、増収のみを促進して農業経営を安定せしめんとする小農技術でしかなかったのである。いまこのことは育種技術や施肥技術以外の農業技術たとえば調整技術としての脱穀機、粃摺機、耕耘技術としての畜力農具などについても、同時に云えることである。

しかるに第二次世界大戦後、わが国の農業生産には、従来みられなかったような、刷新的な農業技術が導入され初めた。⁽⁸⁾すなわちまず第一に栽培技術においては、保温折衷苗代、水稻早期栽培などの技術が発達し、水稻の收穫時期を早めることによって、寒冷地、温暖地における冷害、病虫害を防止し、冬作物への労働余力を増大せしめつつある。第二に防除技術としての農薬についても、防虫剤、除草剤をあわせてその生産額は、昭和三十一年度において、すでに戦前の三〇倍以上に達し、質的にもパラチオン、B・H・C、D・D・T、二四D、M・C・Pなど新しい農薬が次々に取入れられ、飛行撒布の大農技術まで、一部にはすでに実施せられている。

しかしながら第三に戦後における刷新的な農業技術の導入として、われわれが注目せねばならないのは、何と云つても、トラクター、播種機、防除機、選米機、收穫機、脱穀機など、農作業の機械化であろう。⁹⁾勿論、農作業の機械化は、わが国においては、すでに第一次世界大戦後、昭和の初期から活潑に開始せられた。しかしながら当時における機械は、原動機、脱穀機、籾摺機、揚水ポンプと云った動力作業機、それに製粉機、精米、精麦機、製茶機などの加工作業機と云つたように、直接栽培や飼育につながる機械ではなかった。しかるに第二次世界大戦後の今日においては、農業の機械化はたとえば動力耕耘機や動力防除機のごとく、直接栽培作業につながる領域に發展してきたところにその特色がある。すなわちその花形たる小型トラクター（出力三、四馬力—一〇馬力）について云えば、昭和二十五年全国の総台数一万台であつたものが、昭和三十五年二月すなわち一〇年間に五〇万台に激増し、小型トラクターについてはアメリカの四〇万台を、はるかに越えて世界の第一位を占めるに至つた。

一体に生産作業上、機械が合理性を發揮するのは、それが労働節約的 (Labour-saving) であること云うこと、時間節約的 (Time-saving) であること云うことである。わが国の農業生産の中に、こうした機械が導入されたと云うことは、いままで労働節約的であつたわが国の農業生産をして、いよいよ資本集約的なものたらしめ、生産の増大と迅速化を通じて、農業の近代化を実現していくものと考えてよい。しかしながらそれとともに、われわれがここで配慮しなければならない重大な三つの問題がある。そのまず第一は、なるほど戦後わが国の農業技術は、格段の發展をとげた。しかしながら一体に技術と云うものは、個々の技術が弧立的に、バラバラに存在するだけではなく、総合的な技術体系をなして、相互に密接な関連を持つていなければ、真にその効果を發揮しえないものである。しかるにわが国の農業技術は、少くとも現状を以てしては、こうした綜合体系が、まだ成立していないと云うことである。

第二には、最近わが国の農業技術は、伝統的な小農技術より近代的な大農技術に漸次切り替えられていく傾向を示

しているが、それはなおそれを受け入れるだけの経営基盤、経営構造が整備されていないため、十分にコスト・ダウ
ンの効果をあげえず、少なからざる場合において過剰投資となり、コスト・アップの逆効果さえ生じていると云うこ
とである。たとえばトラクターの一馬力負荷能力は、耕地面積にして年間一ヘクタールとされているが、五馬力の小
型トラクターなれば、五ヘクタールの耕地規模を持っていなければ、十分にその効果をあげえない。現に長野県にお
ける農業経営調査によれば、五馬力の小型トラクターを保有する農家で年間わずか四十四日しかそれを使用せず、後
は納屋にしまっておく状態であると云われている。

第三にこうした機械化導入の壁となっている、小規模経営の限界を打破するためには、個々の農業経営の耕地面積
を拡大するか、単一化営農方式を採用する外に途はないが、わが国における家族的農業経営の構造は、云うべくして
容易にこれを実現することができないものとすれば、これを母胎とした共同経営、協業組織、集団地化によって、こ
の壁を打ち破っていく以外に、わが国農業経営自立化の途はない。換言すればそれは、家族的小農経営でありながら
大農経営の長所と利益をよく獲得しうるような、営農方式、すなわち世界にいままだ類例のない方式を打ち立ててい
かなければならないのが、わが国の農業経営の課題なのである。而していま革新的な農業技術、ことに機械化技術の導
入こそは、こうしたわが国の農業革命に重大な契機を与えていくことになるであらう。

(未完)

註(1) 宮田喜代藏 産業構造論 一〇五頁―一四三頁

註(2) 大森弥嘉久 産業構造の知識 二七頁―六四頁

註(3) 日本マーケティング協会編 貿易自由化と日本の企業 二〇九頁―二二六頁 土屋清、稲葉秀三監修 自由化計画の問題点

と対策 二七七頁―二九二頁

註(4) 和田照男 農業の分化と農業経営 岩片磯雄、金沢夏樹編 農業経営の進路Ⅰ 一七三頁―二三四頁

わが国における農業経営の近代化とその方向 (一)

遠藤湘吉 日本農業の現段階 同氏著 日本の經濟 第三章一三一頁—一八〇頁

註(5) 川野重任 自由化と農業問題 土屋清、稻葉秀三 監修 前掲書 二七七頁—二九二頁

註(6) 高橋正郎 作物・家畜の組み合せ 岩片編 前掲書 五五頁—八三頁

註(7) 筑波常治 日本人の思想—農本主義の世界 三八頁—五五頁

註(8) 遠藤湘吉 前掲書 一四一頁—一四七頁

註(9) 加藤俊次郎 農業の機械化と共同化 岩片編 前掲書 一〇五頁—一一五頁